

特定調達契約に係る総合評価一般競争入札の施行
次のとおり総合評価一般競争入札を行う。

令和7年3月11日

契約事務受任者 横浜市こども青年局長

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
横浜市 児童家庭相談システム構築及び運用・保守業務委託契約 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結した日から令和13年12月31日まで
- (4) 履行場所
本市が指定する場所とする。（詳細は、別添入札説明書による。）
- (5) 入札方法
この入札は、総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において、種目「コンピュータ業務」に登録が認められている者であること。
- (3) 令和7年3月25日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 都道府県または政令市において当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。
- (5) 公告日から5年以内において、児童福祉分野において利用するシステムの設計・構築業務受注実績があること。（JVでの参加申請の場合は、幹事企業が（5）の条件を満たしていること）

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
令和7年3月25日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市こども青少年局こども家庭課（横浜市庁舎13階）
- (4) 前項第2号に規定する登録に関する問い合わせ先
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市財政局契約第二課（横浜市庁舎11階）
電話 045(671)2186（直通）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市こども青少年局こども家庭課（横浜市庁舎13階）
電話 045(671)4740（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる局課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページよりダウンロード可能。

(https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/2025/itaku/kodomo/jikasou_system.html)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から令和7年4月2日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市子ども青少年局子ども家庭課（横浜市庁舎13階）

電話 045(671)4740（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札説明書に定める提出書類を提出すること。

ア 持参による提出

(ア) 提出期間

令和7年4月16日から令和7年5月2日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後5時まで）

(イ) 提出先

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市子ども青少年局子ども家庭課（横浜市庁舎13階）

電話 045(671)4740（直通）

イ 郵送による提出

(ア) 対象

郵送による提出書類の受付は、原則として遠隔地（例えば日本国外等）にある者を対象とする。

郵送を行う場合は、第3項3号の局課に事前に連絡しなければならない。

(イ) 提出期限及び郵送先

令和7年5月2日午後5時までに第3項3号の局課に必着のこと。

(2) 開札予定日

令和7年5月30日（金）

※日程等詳細は、別途入札参加資格が認められた者に通知する。

8 プレゼンテーション、ヒアリング及びデモンストレーション

日程等詳細は、別途入札参加資格が認められた者に通知する。

9 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

10 落札者の決定

別添「落札者決定基準」に基づいて算出された総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。なお、総合評価点数の最も高い者が2者以上ある場合、技術点の合計点数が最も高い入札参加者を落札者とする。技術点の合計点数が同点だった場合、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。

11 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

12 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

令和7年度から12年度に行う中間検査及び令和13年度に行う完了検査実施後、請求に基づき、年度毎に支払いを行う。

13 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

(4) 本件委託は、債務負担行為に係る契約である。

(5) この入札は、令和7年度横浜市各会計予算が令和7年3月31日までに横浜市議会において可決されないときは、執行しないものとする。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract: Construction, operation, and maintenance of Child and family consulting system

(2) Deadline for the tender: 5:00 p.m. 2nd May, 2025(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Children and Families Division, Children and Youth Bureau(13F), City of Yokohama, 6-50-10 Hon-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0005, TEL 045-671-4740

入札説明書

「横浜市 児童家庭相談システム構築及び運用・保守業務委託契約
一式」

(令和7年3月11日入札公告分)

横浜市こども青少年局こども家庭課
中央児童相談所虐待対応・地域連携課

令和7年3月11日横浜市報調達公告で公告した「横浜市 児童家庭相談システム構築及び運用保守業務委託契約 一式」に係る入札等については、入札公告及び関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によります。

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

横浜市 児童家庭相談システム構築及び運用・保守業務委託契約 一式

(2) 業務内容

別添設計図書のとおり

(3) 履行期間

契約締結した日から令和13年12月31日まで

(4) 履行場所

こども青少年局こども家庭課、こどもの権利擁護課、中央児童相談所虐待対応地域連携課、各区こども家庭支援課（18か所）、児童相談所（5か所）、及び本市が別途指定する場所

(5) 入札方法

この入札は、総合評価一般競争入札方式により行います。なお、この入札は第3号に掲げる期間における委託料の総価により行います。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければなりません。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において種目「コンピュータ業務」に登録が認められている者であること。

(3) 令和7年3月25日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 都道府県または政令市において当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。

(5) 公告日から5年以内において、児童福祉分野において利用するシステムの設計・構築業務受注実績があること。（JVでの参加申請の場合は、幹事企業が（5）の条件を満たしていること）

3 入札参加の手続

入札に参加しようとする者は、次の手続が必要です。なお、書類作成の際には、ホームページからダウンロードして記入し、提出してください。

(1) 入札参加手続（2(2)の条件を満たしていない場合）

2(2)の条件を満たしていない者は、次のア又はイの手続が必要です。なお、入札参加資格の審査及び確認のために、書類の追加提出を求める場合があります。

ア 令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されていない者

横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」内の資格審査申請システムから特定調達契約に係る入札参加資格申請を行ってください。申請データを送信した後に表示される「申請受付内容」に記載される必要書類を同システム内からPDF形式でアップロードすることにより提出してください。また、申請手続前及び必要書類のアップロード後に(5)アの局課に必ず連絡してください。

イ 令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されているが「コンピュータ業務」に登録が認められていない者

横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」内の資格審査申請システムから特定調達契約に係る種目追加申請を行ってください。申請データを送信した後に表示される「申請受付内容」に記載される必要書類を同システム内からPDF形式でアップロードすることにより提出してください。また、申請手続前及び必要書類のアップロード後に(5)アの局課に必ず連絡してください。

(2) 提出書類

令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）の登載の有無にかかわらず、入札に参加しようとする者は提出してください。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 委託業務経歴書等2(4)及び2(5)に該当することを証する書類

ウ 共同企業体協定書兼委任状（共同企業体で参加を申請する場合）

(3) 提出方法

ア 持参による提出の場合

(4)の期間に紙にて(5)イに掲げる局課に直接持参してください。

イ 郵送による提出の場合（原則として遠隔地（例えば日本国外等）にある者を対象とします。）

令和7年3月25日午後5時までに(5)イに掲げる局課に必着で郵送してください。郵送は、書留郵便によらなければなりません。封筒の封皮には公告番号、件名とともに「入札参加資格審査申請関係書類在中」と朱書しなければなりません。また、郵送した日に(5)イに掲げる局課に必ず電話連絡しなければなりません（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）。

(4) 提出期間

ア (1)の申請期間

公告日から令和7年3月25日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後5時まで）

イ (2)ア及び(2)イの提出期間

公告日から令和7年3月25日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後5時まで）

(5) 担当局課

ア (1)の問い合わせ先

横浜市財政局契約第二課

電話 045(671)2186（直通）

イ (2)の提出場所

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市こども青少年局こども家庭課（横浜市庁舎13階）

電話 045(671)4740（直通）

(6) 入札参加に係る通知

次の通知は、令和7年4月8日までにを行います。

ア 特定調達契約に係る一般競争入札有資格者名簿登載の審査結果通知書

イ 入札参加資格確認に係る一般競争入札参加資格確認結果通知書

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができません。

(1) 2に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 3(1)の手続きに係る申請データ及び必要書類において虚偽があったとき。

(3) 3(2)に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。

以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 設計図書等に関する質問

(1) 方法

入札参加者は、設計図書等に質問があり回答を求める場合には、令和7年3月25日午後5時までに別紙質問書を(2)の局課に提出しなければなりません。提出方法については、(2)の局課に確認してください。

(2) 質問書の提出先

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市こども青少年局こども家庭課（横浜市庁舎13階）

電話 045(671)4740（直通）

(3) 回答

質問に対する回答は、令和7年4月15日までに横浜市ホームページ (https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/2025/itaku/kodomo/jikasou_system.html)で行い、併せて(2)の局課において文書により閲覧に供します。

(4) その他

入札後、当該設計図書等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。

6 入札及び開札

(1) 提出書類及び提出部数

ア 入札書

イ 提案書

詳細については、別途「提案書作成要領」によります。

(2) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により、入札書を提出することとします。方法にかかわらず、入札書は入札書のみを封筒に入れ封印し、その他入札関係書類に同封してください。

ア 持参による入札書及び提案書等の提出

令和7年4月16日から令和7年5月2日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後5時まで）に3(5)イの局課に持参により提出することとします。

イ 郵送による入札書及び提案書の提出

(ア) 対象

郵便入札は、原則として遠隔地（例えば日本国外等）にある者を対象とします。郵便入札を行う場合は、3(5)イの局課に事前に連絡しなければなりません。

(イ) 提出期限及び郵送先

令和7年5月2日午後5時までに3(5)イの局課に必着のこと。

(ウ) 方法

郵便入札は、書留郵便によらなければなりません。この書留郵便は、二重封筒とし、別紙様式による入札書の中封筒に入れ密封の上、中封筒の封皮には氏名等を朱書し、外封筒の封皮には公告番号、件名、数量及び開札日とともに「入札書在中」と朱書しなければなりません。また、郵送した日に3(5)イに掲げる局課に必ず電話連絡しなければなりません（休日等を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）。

(2) 開札予定日

令和7年5月30日（金）

※日程等詳細は、別途入札参加資格が認められた者に通知します。

7 入札書の作成等

- (1) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 入札参加者は、一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積らなければなりません。入札書には、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載しなければなりません。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントを加算した金額（契約希望金額）を落札価額とします。
- (3) 持参による入札書の提出の場合、入札参加者は、入札室において、入札書に記載することができます。
- (4) 入札参加者は、入札書の記載事項を次のいずれかの方法により、訂正することができます。ただし、入札金額を訂正することはできません。
 - ア 入札書に押印をする場合
当該訂正部分について押印をしなければなりません。
 - イ 入札書の押印を省略する場合
当該訂正部分について本件責任者、担当者又は代表者の署名をしなければなりません。
- (5) 入札参加者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできません。

8 入札及び開札における注意事項

(1) 入札

3(5)イの局課が、6に記載の期限までに入札関連書類を受理できなかった場合、当該入札参加者は入札に参加できません。

(2) 開札

開札は、入札参加者が出席して行います。入札参加者が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせてこれを行います。

(3) 再度入札

開札をした場合において、入札参加者の入札のうち、予定価格以下の入札がないときは、原則直ちに再度の入札を行います。

ただし、郵便入札により入札した者がいる場合は、翌日以降に再度の入札を行います。

なお、再度入札の回数は1回とします。

(4) 入札の中止

こども青少年局長は、入札参加者が談合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがあります。

(5) 入札の辞退

入札参加者は、入札書を持参又は郵送するまでは、次のア又はイの方法により、いつでも入札を辞退することができます。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加資格の確認等について不利益な取扱いを受けるものではありません。

ア 入札執行前

入札辞退届を契約担当職員に直接持参するか、又は郵送しなければなりません。ただし、郵送の場合は、6(1)イ(イ)の期限までに3(5)イの局課に必着のこと。

イ 入札執行中

入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する職員に直接提出しなければなりません。

(6) 入札の無効

次の入札は無効とします。

ア 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

イ 2に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

ウ 3(2)に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札

エ 前各号に定めるもののほか、この入札説明書に定める方法によらない入札

9 プレゼンテーション、ヒアリング及びデモンストレーションの実施

日程等詳細は、別途入札参加資格が認められた者に通知します。

なお、プレゼンテーション、ヒアリング及びデモンストレーションについては、プロジェクト管理責任者またはそれに相当する方の出席を必須とします。

10 落札者の決定

(1) 別添「落札者決定基準」に基づいて算出された総合評価点数の最も高い入札者を落札者とします。

ただし、次のいずれかに該当する者は落札者としません。

ア 別添「落札者決定基準」で定める欠格事由に該当する場合

イ 入札者の入札額が予定価格を上回る金額の場合

(2) 総合評価点数の最も高い者が2者以上ある場合、技術点の合計点数が最も高い入札参加者を落札者とします。

技術点の合計点数が同点だった場合、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定します。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせるものとします。

(3) 総合評価点数は、落札者決定後、速やかに入札参加者に対して通知するとともに、ホームページで公表します。

URL:https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/2025/itaku/kodomo/jikasou_system.html

11 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除します。

12 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方と別紙様式による契約書を取りかわします。
- (2) こども青少年局長が契約の相手方とともに契約書に記名押印したときに、本契約は確定します。
- (3) 契約の相手方は、その所在地が遠隔地にある場合には、こども青少年局長から2通の契約書の案の送付を受けて記名押印します。また、こども青少年局長は、当該契約書の案を受けてこれに記名押印し、そのうちの1通を契約の相手方に送付します。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

13 契約金の支払方法

(1) 前金払

行いません。

(2) 契約金の支払方法

令和7年度から12年度に行う中間検査及び令和13年度に行う完了検査実施後、請求に基づき、年度毎に支払いを行います。

14 その他

- (1) 当該入札参加者及び当該契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担します。

(2) 苦情申立て

ア 当該入札手続における入札参加資格の確認その他手続に関し、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する国際約束の規定に反する形で調達が行われたと判断する場合には、横浜市入札等監視委員会に対し苦情申立てを行うことができます。なお、落札者の決定後であっても苦情申立てが行われた場合、横浜市調達に係る苦情処理手続要領に基づき、契約締結の停止等が行われる場合があります。

イ 事務局

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市財政局契約第一課（横浜市庁舎11階）
電話 045(671)2707（直通）

(3) 契約の条件

ア 本件委託は、債務負担行為に係る契約です。

イ この契約は、令和7年度横浜市各会計予算が令和7年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとします。

(4) 契約手続に関する問い合わせ先

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市こども青少年局こども家庭課（横浜市庁舎13階）

電話 045(671)4740（直通）

(6) 入札説明書を入手した者は、これを当該入札以外の目的で使用できません。

入札参加資格審査申請書（特定調達契約用）及び 種目追加登録申請書（特定調達契約用）について

横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係及び設計・測量等関係）に登載されていない方及び入札参加条件で定める種目に登録が認められていない方は、「入札参加資格審査申請（特定調達契約用）」又は「種目追加登録申請（特定調達契約用）」を行う必要があります。

※横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係及び設計・測量等関係）に登録されている方で、入札参加条件に該当する種目に登録のある方については、申請の必要はありません。

「入札参加資格審査申請（特定調達契約用）」及び「種目追加登録申請（特定調達契約用）」は、横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」内の資格審査申請システムから電子での申請内容の入力・データ送信と必要書類のアップロード（PDF形式データ）にて行います。

申請に必要な書類の説明等は、横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」及び該当案件の入札説明書に掲載しておりますので、御確認ください。

「ヨコハマ・入札のとびら」URL

https://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/toroku/z_buppin_02.html

なお、書類提出前に下記の間合せ先へ御連絡ください。

【間合せ及び受付】

受付時間 閉庁日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで
財政局契約第二課

中区本町6丁目50番地の10（市庁舎11階）

物品購入、賃貸借、印刷等 電話 045（671）2248

委託、設計・測量等 電話 045（671）2186